2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社エイチワン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5989	URL	http://www.h1-co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	真弓　世紀
問合せ先責任者	（役職名） 上席執行役員 事業統括本部　経理財務担当	（氏名）	宮本　泰二　（TEL）048-643-0010
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月15日

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家、アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	101,467	4.4	4,910	△5.4	4,282	△19.1	5,729	43.7	4,358	47.0	6,911	5.8
2026年３月期中間期	97,221	△14.8	5,190	△30.7	5,292	△26.6	3,987	△37.8	2,964	△37.2	6,534	34.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	155.28	153.50
2026年３月期中間期	105.41	104.42

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	216,559	88,678	83,676	38.6	2,986.94
2026年３月期	205,407	82,919	79,391	38.7	2,820.58

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	32.00	―	32.00	64.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	9.7	16,000	9.2	15,000	△1.8	11,000	0.2	390.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,392,830株	2026年３月期	28,392,830株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	378,576株	2026年３月期	245,701株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,066,094株	2026年３月期中間期	28,123,491株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式(2027年３月期中間期末376,500株、2026年３月期末243,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託Ｅ口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2027年３月期中間期324,697株、2026年３月期中間期 267,428株)が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。